

第2回各務原市学校適正規模・適正配置等検討委員会 議事概要

日時 令和7年8月28日(木) 午前9時00分より
 場所 産業文化センター 4階 第2学習室
 出席委員 高口努委員長、坂本一也副委員長、歳藤幸弘委員、奥村篤委員、
 阿部雄介委員、木村徹之委員、熊崎健二委員、嶋一樹委員、
 壁谷愛優美委員、佐々木麻美委員
 欠席委員 なし

議事

- 議題1 「児童生徒数の将来推計結果(速報)」について
- 議題2 「保護者説明会のアンケート結果」について
- 議題3 「全市的なアンケート調査の実施概要」について
- 議題4 「今後のスケジュール」について

議事録(要旨)

議題1「児童生徒数の将来推計結果(速報)」について

委員長	議題1 児童生徒数の将来推計結果(速報) について事務局から説明を求める。
事務局	(将来推計としてコーホート要因法とコーホート変化率法の2つの手法を説明し、各学校の将来推計結果(速報)を説明した。(資料①))
委員長	今の説明に対して意見や質問等はないか。
委員	今の結果の中で尾崎小学校と緑苑小学校が極端に減少しているが、特にこの2校について学校だけでなく地域住民に対しても話し合いをしているのか。あるいは今後実施する予定なのか。それとも小規模校の5校に対して平等に説明する予定があるのか。
事務局	基本的には学校の保護者に対して本検討委員会の間に市民説明会などを設け、検討委員会で議論した内容を共有していく。また、今後議論していく中で説明会実施に関する要望をいただいた際には都度説明させていただく予定である。
委員	120人という数字と建て替え時期の線で表をつくっているが、建て替え時期についてどれ程勘案するべきか。建て替え時期が小規模化よりも先に発生した場合にどのような共通認識をもつべきか。
事務局	基本的には子どもの数を重視して検討するが、例えば小学校の統合の際に校舎の老朽化等を踏まえた対応を検討していく必要があると考えている。学校の校舎は段階的に建設されており、今回は敷地の中で一番古い校舎を示しているため、必ずしも全部建て替えてではなく一部建て替えも想定される。
委員	新しい学校の形を建て替えも踏まえて検討できればよい。

委員	人口減少の問題は様々な問題に波及している。各務原市の都市計画を考えた時に開発によって人口が増える場合には、その影響を将来推計に反映するべきではないか。
事務局	市街化区域と調整区域の二つがあり、調整区域が減少しており、市街化区域は増加している傾向もみられる。市として開発予定の計画はなく、住居関連の市街化区域を増やすことも想定されないと聞いている。ただし、市全体として人口を増やしていきたいという意向はあるため、都市建設部において調整区域でも一定条件下において住居を建設できるような規制緩和の検討を進めていると聞いている。

議題2 「保護者説明会のアンケート結果」について

委員長	議題2 保護者説明会のアンケート結果 について事務局から説明を求める。
事務局	(R2基本計画時に適正化すべき小規模校に該当する可能性があると言われた5つの小学校で実施した保護者説明会にて配布したアンケートの結果を説明した。(資料②))
委員長	今の説明に対して意見や質問等はないか。
委員	再編に対して大多数の方が理解していることがわかった。一方で少人数教育が重要という意見があるがどのように対応していくべきか。
事務局	以前に山間へき地の小学校の教師をしていたが、その時は全校生徒が60人程度の場所だった。そこで、8人の学級担任をしたことがあり、男子1人、女子7人と男女の偏りが大きいまま6年間が続く状況があった。こうした環境では、人間関係が固定したり、「運動が得意なのはこの子で算数が得意なのはこの子」というような固定的な部分が出てきたりしてしまう。一方で、大規模校から小規模校へ転校した結果安心できるという声も聞かれた。小規模校では、多くの先生から声をかけてもらえる安心感があるという声はあるが、その子どもは大人とだけ話せるというケースがある。そうした子らが子ども同士だと話せないことがあり、子どもの人間関係づくりという点で大きな課題だと考える。文科省や各務原市で切磋琢磨という言葉を使っている。小規模校の良さも理解しながら義務教育9年間を考えていく必要がある。
委員	学校を建て替えることや適正配置を考えることと、小学校区を変更することは全然違う話である。それは今回検討するのかそれとも別の検討委員会があるのか。
事務局	再編には様々な手法がある。校区の見直しも手法の一つと考えている。別の委員会ではなく、この委員会で地域や学校の現状に即した手法について検討していきたい。
委員	人口減少や建て替えに対して理解を得られている印象がある。少人数の良さを活かした取り組みを進めてほしいという意見も理解できる。全体的に検討する必要

	がある中で、急務な対応を求められている部分もある。学校にいる立場として、小規模校の課題としては人間関係が固定されてしまうことがある。上手くいけば非常に穏やかに楽しく過ごせるが、一度崩れてしまうとリセットする場面がないため困ってしまう。また、入学時点からもうすでに人間関係ができていの中で学校がスタートするのは成長を阻害する要因にもなりかねない。加えて、人数が少ないことでやれることが少なくなり、学校行事にも制約がかかる。管理面からは少人数の方が子どもの管理がしやすい。しかし、教職員の配置数は学級数によって決定されるため、小規模校では科目数の分だけ専門の教員が確保できない場合がある。また、どんな学校規模であっても必要となる業務があるため、小規模校では教員一人あたりの役割が増えてしまうという課題もある。小規模校の良さを活かすためには教育課程というソフト面での改善が必要になってくるのではないかな。今後はそういった検討も必要である。
委員	市民アンケートでは違う結果が出てくるのではないかな。具体的には学校を残してほしいと高齢者の方は思うと想定される。通学時の見守り隊を生きがいとしている人もいるかもしれない。どんなに天候不良でも見守り隊をこなしてくれるボランティアの方もいる。地域の崩壊に繋がらないような取組が必要である。13人の学級をもったことがあるが、人間関係を崩すのが大変で、教員の負担も大きく、時には修学旅行や生徒指導まで全て対応する必要があった。また、中学校に進学した際には1クラスに同じ小学校出身の子を複数人集めることが難しく、その結果として、小規模校からきた子が、カルチャーショックや自分の意見も言えなかったり、大人数授業への耐性がないことがあり、不登校となってしまうことも多い。他校と少しずつ交流するといった取り組みがあってもよいのではないかな。
事務局	小規模特認校に稲羽東と緑苑が指定されている。2校については子どもたちの研修を一緒に行っており、そのための打ち合わせもオンラインで実施している。しかし、進学先は違うことから、緑苑は鶴沼第三と一緒に修学旅行を行っている。稲羽東は単独で行っている。
委員長	小規模校の課題についてご意見をいただいた。小規模校における課題について資料を共有してもらうことは可能か。
事務局	資料⑦に参考として国の動向を取りまとめている。小規模校に関する課題が国の手引きとして整理されているため、参考にしていただきたい。
委員	稲羽地区のまちづくりミーティングを傍聴したが、稲羽東小学校から情報が少なく不安という声が聞かれた。説明会も今後丁寧に開催していくべきである。小中一貫校も今後検討対象に入っていくと想定される。
事務局	できる限り未就学児も含めた保護者の方に対して対面で説明会を実施していきたい。スマート連絡帳なども用いながら、ご意見を集めていきたい。稲羽東の連合会長からは小中一貫校を要望する旨をいただいた。市民アンケートにおいて、どう

	いった形であれば再編が許容されるのか聞いている最中である。
委員	こども園で園長をしている。一番に子どもたちを考える必要があると感じている。小規模な園から途中で転園してくる子がいるが、物心ついた子が大規模集団に入ってくると周りの子に馴染むまで時間がかかっている印象がある。
委員	再編に対して早ければ早い方がよいとはっきり考えている保護者の方も一定数いるようにみられる。現在は中学校単位でコミュニティスクールがあるが、学校再編は5年、10年と長期間かかると想定されるため、小学校や自治会だけでなく地域全体で子どもたちをどのように育てるのが良いのか考えていくべきである
事務局	市民アンケート等も含めて地域の方の意見を集めていきたい。
委員	子ども中心が重要という共通認識があることは確かである。 表現で気になった部分としては、大規模校という言葉だけをとって見ると、数千人の規模を想像してしまう方もおられると思う。12ページに書かれているような、大規模校と小規模校という単純な比較には少し違和感がある。 また、子どもたちの学びを考えると、突然再編するということではなく、ソフト面でのツールを用いながら徐々に学びの場所や方法を変えていく必要がある。ソフトとハードが同時に制度として進んでいく方が保護者にとって安心できるのではないかな。 教員を養成する立場の経験談にはなるが、小規模校への派遣は難しい面がある。自分の専門以外の教員がどのように教えているのかも学んでほしいため、ある程度の規模の学校へ派遣する。 規模という視点だけでなく、市全体・県全体でどのような子どもの育成をしていくかを踏まえながら、適切な学びの提供ができる環境について考えていければよいと思う。

議題3 「全市的なアンケート調査の実施概要」について

委員長	議題3 全市的なアンケート調査の実施概要 について事務局から説明を求める。
事務局	(全市的なアンケート調査の開催趣旨と設問を説明した。(資料③))
委員長	今の説明に対して意見や質問等はないか。
委員	今後再編を検討していく中で中学校区に1つの小中一貫校を整備した際に規模が大きくなりすぎるのも別の問題が生じるのではないかな。現在勤めている学校は全校生徒600人であり、以前は800人を担当した。児童数が多くなればなるほど、子供の顔と名前が一致しないことが多い。国は31学級を過大規模校としていて、これは1000人くらいの学校ということになるが、それくらいが上限か、もしくは大きすぎるくらいだと思う。
事務局	国が定める過大規模校に該当する市内小中学校は現時点で市内にはない。再編する際においても、過大規模校が発生しないように引き続き検討する。

委員	全市的なアンケートの結果をどのように活用するのか。
事務局	各小中学校区に住んでいる方がどのように考えているのか意見として抽出し、参考にしながら学校再編について検討していきたい。
委員	小規模校5校以外については学校再編に対してそこまで関心がないのではないかな。
事務局	今回のアンケートをきっかけとして、広く市民の皆さんに学校再編の必要性について知っていただきたいという面もある。仮に統合する際には小規模校5校だけでなく大規模校も当事者となる。子どもたちの教育環境を考えたときに、自分たちにとってもその周りにとってどのような手法だといいのか、一緒に考えていただく契機になってほしい。年代別の考え方の傾向なども分析できる点でも、有効だと考えている。
委員	住民と保護者で共通意識を持つことが重要である。大きなずれがあるのであれば再編を進めることが難しく、ずれをどのように解消していくか検討する必要がある。そのあたりの結果が気になるところである。

議題 4 「今後のスケジュール」について

委員長	議題4 今後のスケジュール について事務局から説明を求める。
事務局	(今後の検討委員会及び保護者説明会のスケジュールを説明した。(資料④))
委員長	今の説明に対して意見や質問等はないか。
委員	再編対象校についてはどれくらいの数を検討しているのか。
事務局	市全体の小学校・中学校を対象としている。
委員	建て替え基本方針に則ると整備時期が異なることで、ハード面で学びの環境に差が出てくるのではないかな。どこかの学区だけ数十年良い環境になることで子どもにも教育環境の変化から差がでるのではないかな。
事務局	小規模校の解消には長くて10年間かかると想定される。そのため、2年間の計画策定後の10年間については確実に実行するための計画として策定していきたい。そのうえで40年という長期的なロードマップを検討し、5年後に直近の改善について検討していきたい。
委員	全ての学校が再編するまで計画を継続していただきたい。
事務局	学校施設の老朽化の状況を鑑みると、建て替えというものは段階的に随時実施していくと思われる。どこかの学校の建て替えを皮切りに、継続的、階段状に実施していくことになると思われる。
委員	未就学児に対するアンケートもありたいと考えるが、同世代の方が校区内にどれくらいいるのか分からない現状がある。自治会内での情報はある程度分かるが、校区内はつかめない。そういった情報もあると再編について検討しやすいのではないかな。市全体として色々なことを考えていく必要がある。

事務局	今回の全市的なアンケートを実施している中で、未就学児の保護者に対しても実施している。スマート連絡帳を未就学児にも拡大することを現在取り組んでいる。これが実現すると未就学児の親に対しても説明会の開催などの情報を流すことができる。
委員長	未就学児のデータをすぐに出すことは可能か。
事務局	住民基本台帳のデータを用いて整理することはできると考えられる。事務局で整理する。
委員	保護者の PTA に対する認識が変化している。地域や子どものためというよりも自分の負担が大きいという傾向があり、小規模校においては PTA がなくなった学校もある。小規模校の場合は子どもだけでなく、保護者にとってもデメリットがあるということを考える必要がある。以前に子どもが中学校 1 年から不登校になってしまったことがあったが、2 年生の夏休み明けからクラス替えを大きなきっかけとして、登校するようになった経験がある。親としては、クラス替えができる環境は、ありがたいと感じている。
委員	大規模校は大規模校なりの課題について考えていく必要がある。一部の小学校では教室が足りないという話もある。そういった課題についても考慮する必要がある。全体として子どもをどうしていくべきか考える必要がある。
委員	適正規模はアンケートを分析しながら、全市的に検討できればよい。
委員長	学校再編について具体的に考える時期にきている。少人数の良さもあるため、どのように活かしていくのかは検討課題である。その中で委員の方から検討の視点を得ることができた。コミュニティスクールも含めた地域を俯瞰して検討する必要がある。ICT などのソフト面について活用していくのかも検討が必要である。 以上で、本日予定していた議事はすべて終了した。